

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第46期) 至 平成30年3月31日

**ワイエイシーホールディングス 株式会社**

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

(E02008)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	89
2. 財務諸表等	90
(1) 財務諸表	90
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y. A. C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,527,018	16,622,957	25,545,555	29,452,208	28,871,624
経常利益 (千円)	546,796	966,977	546,468	1,122,777	955,186
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,229,775	639,698	28,030	790,325	403,914
包括利益 (千円)	2,305,398	741,115	△101,139	752,650	509,569
純資産額 (千円)	13,191,339	13,767,846	13,498,296	14,047,711	14,419,235
総資産額 (千円)	22,587,751	24,707,595	34,760,600	32,470,528	38,265,593
1株当たり純資産額 (円)	1,459.87	1,521.09	1,482.87	1,545.37	1,578.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	250.00	71.72	3.14	88.51	45.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	249.56	71.39	3.12	87.88	44.78
自己資本比率 (%)	57.6	54.9	38.1	42.5	37.0
自己資本利益率 (%)	17.1	4.7	0.2	5.7	2.9
株価収益率 (倍)	2.3	9.2	275.1	16.1	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△527,511	△1,106,634	△4,715,497	4,354,048	1,598,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△379,720	686,977	△3,862,483	△1,307,724	△1,808,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△177,096	502,282	5,857,907	△1,463,256	1,450,354
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,806,711	7,966,124	5,155,709	6,703,757	7,926,335
従業員数 (人)	419	466	747	836	848
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(60)	(117)	(159)	(154)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,201,741	9,512,359	13,005,037	14,400,654	—
営業収益 (千円)	—	—	—	—	1,501,937
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	336,390	252,083	△793,412	283,551	481,290
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	213,921	124,893	△800,848	295,951	454,521
資本金 (千円)	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,778,669
発行済株式総数 (千株)	9,674	9,674	9,674	9,674	9,706
純資産額 (千円)	9,912,958	9,889,699	8,899,831	9,048,986	6,465,072
総資産額 (千円)	17,055,453	16,941,187	21,370,566	18,544,512	14,203,575
1株当たり純資産額 (円)	1,110.31	1,106.16	993.28	1,008.20	715.69
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	20
(内1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	23.98	14.00	△89.72	33.14	50.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	23.94	13.94	—	32.90	50.39
自己資本比率 (%)	58.1	58.2	41.5	48.4	45.2
自己資本利益率 (%)	2.2	1.3	△9.0	3.3	7.1
株価収益率 (倍)	24.1	46.9	—	42.9	19.6
配当性向 (%)	83.4	142.9	—	60.3	39.4
従業員数 (人)	187	195	197	205	30
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(14)	(14)	(30)	(10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 第44期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第46期は純粋持株会社へ移行し、事業部門を分割したことにより、従業員数が大きく減少しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
” 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年 8月	本社を東京都立川市に移転
” 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年 5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年 9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年 5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年 2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年 8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年 7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年 3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年 4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
”	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
” 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年 3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年 3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
” 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売を開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
”	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年 7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
” 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
” 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltd.に社名変更
平成12年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
”	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受（同社の本社及び工場であった現半導体熊本工場を取得）
平成12年 7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年 8月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受
平成15年 2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
〃 10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
平成22年 5月	中国に現地法人瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立
平成23年 3月	株式会社デンコー（東京都青梅市）の全株式の22%を取得し持分法適用関連会社化
〃 4月	株式会社デンコー（現「株式会社ワイエイシイデンコー」）の株式を追加取得し連結子会社化
平成25年 3月	国際電熱工業株式会社（現「YAC国際電熱株式会社」）の全株式を取得し連結子会社化
〃 11月	大倉電気株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成26年 6月	株式会社ワイエイシイダステックを設立し連結子会社化
〃 7月	ワイエイシイフェトン株式会社の全株式を取得し連結子会社化
〃 10月	瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の子会社として紹興微愛新電子設備有限公司を設立し連結子会社化
平成27年 7月	日本ガーター株式会社（現「ワイエイシイガーター株式会社」）の株式を取得し連結子会社化
〃 8月	台湾に現地法人台湾微艾新科技股份有限公司を設立
平成28年 1月	ワイエイシイフェトン株式会社を吸収合併
〃 9月	ミュキエレクトクス株式会社（現「ワイエイシイエレクトクス株式会社」）の株式を取得し連結子会社化
平成29年 2月	株式会社日立茨城テクニカルサービスよりイオンビーム応用装置事業を譲受
〃 4月	持株会社制に移行し、ワイエイシイホールディングス株式会社に商号変更

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイホールディングス株式会社）、子会社19社（内、連結子会社18社）により構成されており、ディスプレイ関連製品、メカトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

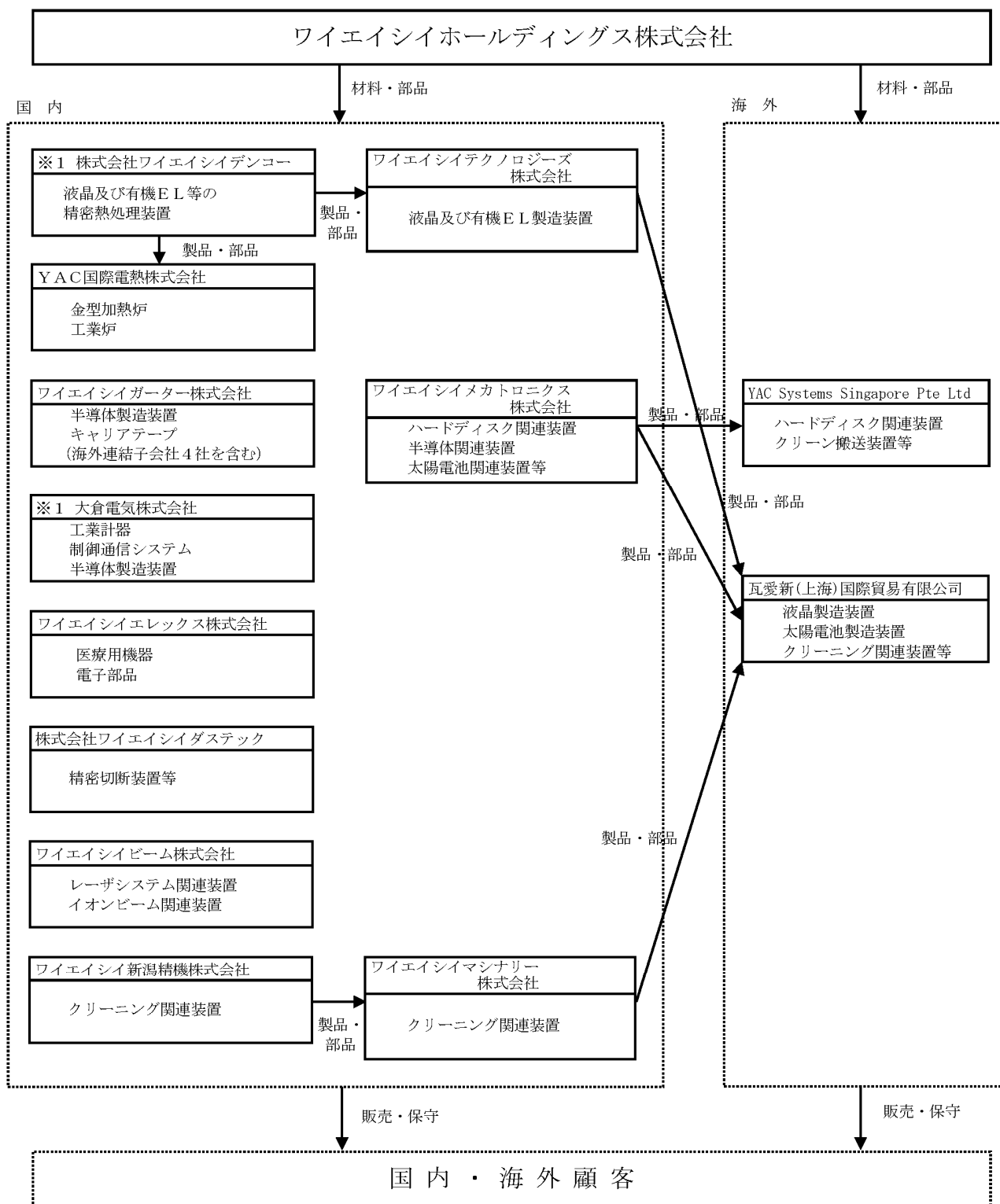
事業内容	当社と関係会社の位置付け	
ディスプレイ 関連事業	<p>主要な製品はドライエッチング装置、ウエットエッチング装置、アニール装置、精密熱処理装置であります。</p>	
	<p>ドライエッチング装置／ウエットエッチング装置／アニール装置／精密熱処理装置</p>	<p>ワイエイシイテクノロジーズ株式会社が開発・設計・製造・販売するほか、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコーが精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
メカトロニクス 関連事業	<p>主要な製品はハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置、工業計器、制御通信装置、精密切断装置、レーザプロセス装置、イオンビーム装置、電子部品の搬送用キャリアテープ、医療用機器等であります。</p>	
	<p>ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等</p>	<p>ワイエイシイメカトロニクス株式会社が開発・設計・製造・販売するほか、YAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>半導体製造装置</p>	<p>ワイエイシイメカトロニクス株式会社、大倉電気株式会社及びワイエイシイガーター株式会社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>太陽電池製造装置</p>	<p>ワイエイシイメカトロニクス株式会社が開発・設計・製造・販売するほか、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>レーザプロセス装置 イオンビーム装置等</p>	<p>ワイエイシイビーム株式会社が開発・設計・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>工業計器 制御通信装置等</p>	<p>大倉電気株式会社が情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>精密切断装置等</p>	<p>株式会社ワイエイシイダステックが開発・設計・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>キャリアテープ</p>	<p>ワイエイシイガーター株式会社が開発・設計・製造・販売を行っております。</p>
	<p>医療用機器等</p>	<p>ワイエイシイエレックス株式会社が開発・設計・製造・販売を行っております。</p>



クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機、金型加熱装置等であります。	
	クリーニング関連装置	ワイエイシイマシナリー株式会社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、ワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、中国向け製品については、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が販売・保守サービスを行っております。
	金型加熱装置	YAC国際電熱株式会社が金型加熱装置の製造・販売・保守サービスを行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 特定子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の 取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) ワイエイシイ新潟精機 株式会社 (注) 2	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニング関連 その他事業	100	3	—	クリーニング 機械等の製造
株式会社ワイエイシイ デンコー (注) 2. 4	東京都青梅市	百万円 398	ディスプレイ 関連事業	90	3	—	精密熱処理装 置の製造
YAC国際電熱株式会社	東京都昭島市	百万円 20	クリーニング関連 その他事業	100	2	2	金型加熱装 置、工業炉等 の製造
大倉電気株式会社 (注) 2. 5	埼玉県坂戸市	百万円 10	メカトロニクス 関連事業	100	3	—	情報伝送装 置、各種記録 監視機器等の 製造
株式会社ワイエイシイ ダステック (注) 2	埼玉県戸田市	百万円 40	メカトロニクス 関連事業	100	3	—	精密切断装置 等の製造
ワイエイシイガーター 株式会社 (注) 2. 6	東京都青梅市	百万円 100	メカトロニクス 関連事業	100	2	1	電子部品及び LED分類 機、テーピン グ機等の製造
ワイエイシイエレックス 株式会社 (注) 2	兵庫県伊丹市	百万円 100	メカトロニクス 関連事業	100	2	1	医療用機器、 通信機器、監 視システム機 器等の製造
ワイエイシイメカトロニ クス株式会社 (注) 2	東京都昭島市	百万円 50	メカトロニクス 関連事業	100	2	1	各種自動化関 連装置製造販 売
ワイエイシイテクノロジ ーズ株式会社 (注) 2	東京都昭島市	百万円 50	ディスプレイ 関連事業	100	2	2	半導体・フラ ットパネル製 造装置販売
ワイエイシイマシナリー 株式会社 (注) 2	東京都昭島市	百万円 50	クリーニング関連 その他事業	100	2	1	クリーニング 機械、各種自 動包装機等製 造販売
ワイエイシイビーム 株式会社 (注) 2	東京都昭島市	百万円 50	メカトロニクス 関連事業	100	2	2	電気及び電子 機器、機械等 の製造販売

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取 引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
YAC Systems Singapore Pte Ltd. (注) 2	シンガポール	千シンガポ ールドル 613	メカトロニクス 関連事業	100	3	1	ハードディス ク関連装置等 の製造・販 売、アフター サービス
瓦愛新(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	百万円 100	ディスプレイ関連 事業、 クリーニング関連 その他事業	100	4	2	中国国内にお ける液晶製造 装置、クリー ニング関連装 置等の販売、 アフターサー ビス
NIHON GARTER PHILIPPINES, INC. (注) 2	フィリピン	千フィリピン ペソ 37,803	メカトロニクス 関連事業	(100) (注) 3	—	—	キャリアテー プの製造、販 売
蘇州嘉大電子有限公司 (注) 2.	中国蘇州市	千人民元 31,589	メカトロニクス 関連事業	(100) (注) 3	—	—	半導体製造装 置の製造、販 売
NGC Garter (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千リンギッ ト 4,261	メカトロニクス 関連事業	(100) (注) 3	—	—	キャリアテー プの製造、販 売
嘉大精密科技股份 有限公司 (注) 2	中華民国(台 湾)新竹市	千ニュー台 湾ドル 15,900	メカトロニクス 関連事業	(100) (注) 3	—	—	半導体製造装 置の製造、販 売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 間接保有による議決権比率を表しております。

4. ワイエシイテクノロジーズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,783,487千円  
(2) 経常利益 △709,017千円  
(3) 当期純利益 △600,599千円  
(4) 純資産額 1,350,262千円  
(5) 総資産額 10,711,410千円

5. 株式会社ワイエシイデンコーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,609,197千円  
(2) 経常利益 379,657千円  
(3) 当期純利益 268,620千円  
(4) 純資産額 2,499,603千円  
(5) 総資産額 7,283,353千円

6. ワイエイシイエレクトクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,252,882千円
	(2) 経常利益	314,885千円
	(3) 当期純利益	242,174千円
	(4) 純資産額	675,608千円
	(5) 総資産額	3,827,484千円

7. 大倉電気株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,640,724千円
	(2) 経常利益	738,453千円
	(3) 当期純利益	532,463千円
	(4) 純資産額	4,628,845千円
	(5) 総資産額	5,416,737千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ディスプレイ関連事業	161( 23)
メカトロニクス関連事業	596(107)
クリーニング関連その他事業	61( 14)
全社（共通）	30( 10)
合計	848(154)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
30 (10)	45.9	9.0	5,849,755

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	30 ( 10)
合計	30 ( 10)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 第46期は純粋持株会社へ移行し、事業部門を分割したことにより、従業員数が大きく減少しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、その目的使命と位置づけている「より多く社会に貢献する」を実現するため、平成28年に「究極の理念」を3つめの企業理念として追加し、社員の成長、雇用の拡大、雇用条件の向上、納税額の拡大を目指す方針を打ち出しております。これらをより多く実現するため、規模の拡大、高収益体質の確立、財務体質の強化に、全員経営の手法で取り組んでまいります。「ホールディングス体制への移行」、将来の会社の姿をイメージし、実現に向かっの戦略戦術を全員で検討した「10年後のビジョンの策定」、グループ各社が成長率を競い合い成長を図る「企業オリムピックの開催」といった具体的な施策を通じて「究極の理念」の実現を目指してまいります。

課題につきましては以下のことに対処してまいります。

#### ① 持株会社制効果の早期発揮

当社グループは、事業毎に経営の機動力アップおよび各社毎の経営責任の明確化を図り、個別事業の強化を図ってまいります。また、グループ各社の連携と競争により、グループ全体の企業体質の強化を図ってまいります。

#### ② 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

#### ③ 研究開発の拡充

ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機EL用エッチング装置の開発、ベーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザアニール、後工程でのWLCSP向け装置開発も行っています。

新ニーズ向けでは、電子機器向けのセラミックパッケージ切断の開発などを積極的に進めてまいります。

#### ④ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

#### ⑤ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

### ① 技術革新・新製品開発に係るリスク

当社グループは、主にディスプレイ業界及びメカトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。ディスプレイ業界及びメカトロニクス業界は、技術の進歩が急速であり、当社グループでは常に最先端の製造装置の開発に努めておりますが、開発の遅れやニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして計画的に有利子負債の返済に努め、自己資本の充実にも努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約半分を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、資材調達において徹底した原価削減に努めております。アジア経済の情勢の変化による原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が急騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 取引先の業績悪化に係るリスク

当社グループは、取引先の適切な信用調査を実施しておりますが、取引先の急激な業況の悪化により債権回収が困難な事態が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、あるいは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧ 自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

##### ①業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では金融正常化の動きの中、堅調な成長が続きました。欧州では雇用の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。中国では世界経済の回復を受けて一時期の減速傾向に改善の兆しが見られており、総じて緩やかな成長基調で推移しました。一方で、北朝鮮の動向や中東情勢の緊迫化による先行き不透明感も広がっております。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に雇用が着実に改善し、個人消費や企業業績が堅調に推移するなど、総じて着実な回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高288億71百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益10億74百万円（同3.7%増）、経常利益9億55百万円（同14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億3百万円（同48.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （ディスプレイ関連事業）

旺盛な市場需要により受注は好調に推移しましたが、エッチング装置の売上遅れの発生及び、一部案件が利益を圧迫し、前連結会計年度の実績に対して減少しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は112億18百万円（同15.1%減）となり、セグメント損失1億73百万円（前連結会計年度はセグメント利益3億94百万円）となりました。

##### （メカトロニクス関連事業）

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイエレックス株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているほか、制御通信事業において大口売上を計上するなど、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は161億89百万円（同11.2%増）となり、セグメント利益は12億1百万円（同20.3%増）となりました。

##### （クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野においては、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい環境の中、微減となりました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は14億72百万円（同12.8%減）となり、セグメント損失は1億12百万円（前連結会計年度はセグメント利益2億91百万円）となりました。

##### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億22百万円増加し、79億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、15億98百万円の増加（前連結会計年度は43億54百万円の増加）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加24億71百万円、税金等調整前当期純利益8億64百万円、減価償却費6億10百万円、前受金の増加4億56百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加17億76百万円、売上債権の増加9億26百万円、未収消費税の増加3億36百万円、法人税等の支払額3億20百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、18億8百万円の減少（前連結会計年度は13億7百万円の減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入2億71百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出17億66百万円、定期預金の預入による支出3億14百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、14億50百万円の増加（前連結会計年度は14億63百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入22億30百万円、短期借入金の増加9億70百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出15億73百万円、配当金の支払額1億78百万円であります。

## (2) 生産、受注及び販売の実績

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
ディスプレイ関連事業 (千円)	11,584,935	117.9
メカトロニクス関連事業 (千円)	11,235,973	231.3
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,669,614	89.6
合計 (千円)	24,490,524	148.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ディスプレイ関連事業	23,205,086	285.9	17,389,623	322.2
メカトロニクス関連事業	17,254,889	119.8	5,502,656	124.0
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	40,459,976	179.6	22,892,279	232.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
ディスプレイ関連事業 (千円)	11,212,636	84.9
メカトロニクス関連事業 (千円)	16,188,929	111.2
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,470,058	87.0
合計 (千円)	28,871,624	98.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ジャパンディスプレイ	3,933,519	13.4	1,028,687	3.6
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd.	—	—	3,125,000	10.8

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

##### a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

##### b. たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

##### c. 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

##### d. 繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

##### e. 退職給付費用

当社は、確定給付型の退職一時金制度と企業年金基金制度を採用しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それらが変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

#### ②当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度比2.0%減少の288億71百万円、営業利益が前連結会計年度比3.7%増加の10億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比48.9%減少の4億3百万円となりましたが、これは、制御通信事業において大口売上を計上し、また、前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイエレクトクス株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与している一方で、一部エッチング装置において受注時期の遅れによる工程遅れの発生、また、一部装置が利益を圧迫したことを主要因とするものです。

なお、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」欄もご参照ください。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が微減となったことに伴い、227億29百万円（同4.6%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、当社グループの拡張に伴い人件費、研究開発費等の経費が増加したことにより、50億67百万円（同10.4%増）となりました。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業であるディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業は、市場の変化に多大な影響を受ける設備投資の増減に対応できる生産体制の構築と、技術革新が激しい業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

④経営戦略の現状と見通し

a. ディ스플레이関連事業

ディスプレイ関連事業におきましては、スマートフォン、4K・8Kテレビ、また、有機ELやフレキシブルパネルといった新しいデバイス向けの需要が拡大しており、旺盛な受注に支えられて順調に推移しております。このような状況のもと、当社グループは、最先端のデバイスに対応した製品の開発及び販売拡充に努めてまいります。

b. メカトロニクス関連事業

メカトロニクス関連事業におきましては、自動車のEV化や自動制御の進展、地球環境問題への関心の高まり、電力自由化に伴う設備投資の再開などにより、新たなニーズが次々と生まれております。このような状況のもと、当社グループは、刻々と変化する顧客のニーズを捉えた製品の開発及び販売拡充に努めてまいります。

c. クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要は成熟してまいりましたが、訪日外国人の増加に伴うリネン業界の需要、また、新興国の需要が生まれ始めております。このような状況のなか、国内外の販売代理店との連携を強化し、販売拡充に努めてまいります。

⑤資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載の内容をご参照ください。

b. 財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度末の98億57百万円から114億84百万円へ増加しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題のひとつであると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

なお、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」欄もご参照ください。

⑥経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済は不透明感が広がっているものの、好調な米国に支えられ、中国、欧州、国内とも足元の景気は改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループにおきましては平成29年4月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。ここ数年のM&Aにより拡大した当社グループの更なる連携強化を図るとともに、将来に向かって成長を継続するための強固な組織基盤の構築を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのT C P技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は5億43百万円です。

##### (1) ディ스플레이関連事業

ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機E L用エッチング装置の開発、バーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ディスプレイ関連事業における研究開発費は2億24百万円です。

##### (2) メカトロニクス関連事業

ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザアニール、後工程でのW L - C S P向け装置開発も行っております。

新ニーズ向けでは、電子機器向けのセラミックパッケージ切断の開発などを積極的に進めてまいります。

メカトロニクス関連事業における研究開発費は2億76百万円です。

##### (3) クリーニング関連その他事業

クリーニング分野では、地球環境に配慮した省エネ製品の開発を推進するとともに、中国、北米、欧州向けにそれぞれの顧客ニーズに合ったワイシャツ仕上機・包装機等の開発に取り組んでおります。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は43百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社の連結子会社であるワイエイシイテクノロジーズ株式会社の生産拠点確保のため、山梨県南都留郡に富士工場の建設など、総額1,766百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在（単位 千円）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 メカトロニクス 関連事業	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	56,703	52	1,044	293,303 (2,163.08) [567.21]	16,429	367,533	21 (5)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	ディスプレイ 関連事業 クリーニング関連 その他事業	半導体関連装置並 びに基礎応用開発 施設及び販売 業務施設	69,042	—	370	536,564 (1,937.17)	—	605,977	6 (2)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関連 その他事業	自動機械生産設備	3,463	305	—	647,915 (1,666.45)	—	651,685	— (—)
山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	ディスプレイ 関連事業	液晶関連装置 生産設備並びに 開発業務施設	105,788	—	25	299,683 (9,137.04)	—	405,497	— (—)
熊本工場 (熊本県菊池郡)	メカトロニクス 関連事業	半導体関連装置 生産設備並びに 開発・販売施設	29,638	0	15	55,200 (4,688.00)	—	84,853	— (—)
大分工場 (大分県大分市)	ディスプレイ 関連事業 メカトロニクス 関連事業	太陽電池関連装置 生産設備及びパネ ルウエットエッチ ング装置生産設備 並びに開発業務施 設	76,363	0	—	12,572 (30,193.00)	—	88,935	1 (—)
日立工場 (茨城県日立市)	その他事業	イオンビーム応用 装置製造事業	27,217	—	—	—	—	27,217	— (—)

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ワイエイシイ新潟 精機株式会社	新潟県 妙高市	クリーニン グ関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	33,240	5,962	567	209,153 (11,206.72)	3,840	252,763	21 (6)
株式会社ワイエイ シイデンコー	東京都 青梅市	ディスプレ イ関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	114,639	82,707	14,384	319,785 (4,965.1)	—	531,515	85 (5)
ワイエイシイメカ トロニクス株式会 社	東京都 昭島市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	—	—	30,579	—	—	30,579	62 (3)
ワイエイシイテク ノロジーズ株式会 社	東京都 昭島市	ディスプレ イ関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	—	—	374,299	—	—	374,299	73 (6)
ワイエイシイマシ ナリー株式会社	東京都 昭島市	クリーニン グ関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	—	—	657	—	—	657	20 (1)
ワイエイシイビー ム株式会社	東京都 昭島市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	—	—	49,533	—	—	49,533	15 (-)
YAC国際電熱 株式会社	東京都 昭島市	クリーニン グ関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	—	0	104	—	39	143	2 (4)
大倉電気株式会社	埼玉県 坂戸市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	188,699	15,009	49,764	193,500 (1,684.94)	—	446,973	105 (15)
株式会社ワイエイ シイダステック	埼玉県 戸田市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	11,512	7,984	3,053	—	4,652	27,202	22 (3)
ワイエイシイガー ター株式会社	東京都 青梅市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	104,026	165,391	73,639	466,300 (4,766.27)	27,191	836,550	285 (17)
ワイエイシイエレ ックス株式会社	兵庫県 伊丹市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	93,613	7,864	11,494	10,150 (362.03)	—	123,122	90 (22)

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポ ール	メカトロニク ス関連事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	-	480	-	-	480	18 (1)

(注) 1. 土地の [ ] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の ( ) は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	富士工場 (山梨県南 都留郡)	ディスプレ イ関連事業	工場及び 生産設備	416,483	282,329	自己資金	平成29年12月	平成30年4月	(注) 3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後、当社子会社であるワイエイシイテクノロジー株式会社へ賃貸する予定であります。

3. 合理的な算定が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,706,877	9,706,877	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,706,877	9,706,877	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成25年7月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	243個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,300株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 448円 資本組入額 224円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

#### (注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

## 2. 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

## 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件  
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
  - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
  - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
    - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
    - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
    - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

② 平成26年7月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	193個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,300株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月5日 至 平成56年8月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 596円 資本組入額 298円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件  
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
  - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
  - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
    - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
    - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
    - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

③ 平成27年7月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	142個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,200株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 832円 資本組入額 416円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件  
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
  - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
  - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
    - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
    - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
    - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

## ④ 平成28年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数	134個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,400株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,304円 資本組入額 652円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

## (注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

## 2. 新株予約権の行使条件

① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

## 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件  
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
  - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
  - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
    - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
    - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
    - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案



②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日 (注) 1	—	9,674,587	—	2,756,680	△2,929,670	652,606
平成29年8月18日 (注) 2	32,290	9,706,877	21,989	2,778,669	21,989	674,595

(注) 1 当社を分割会社とし、ワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社を承継会社とする吸収分割による減少であります。

2 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,362円

資本組入額 681円

割当先 社外取締役及び非常勤取締役を除く当社取締役 9名

当社子会社取締役 20名

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	23	27	40	63	4	5,262	5,419	－
所有株式数（単元）	－	16,432	1,796	13,069	9,402	1	56,299	96,999	6,977
所有株式数の割合（％）	－	16.93	1.85	13.47	9.69	0.00	58.04	100	－

(注) 1. 自己株式745,843株は「個人その他」に7,458単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	13.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	446	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	340	3.80
百瀬 武文	東京都立川市	286	3.19
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP 2S DUBLIN CLIENTS-AIFM （常代）香港上海銀行東京支店	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3-11-1）	256	2.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) （常代）株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部）	224	2.50
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	167	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	126	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	118	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	東京都中央区晴海1-8-11	109	1.22
計	－	3,297	36.82

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社801千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社340千株、野村信託銀行株式会社167千株であります。

2. 平成30年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが平成30年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	476,900	4.91
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	△165	0
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー ズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	33,515	0.35
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティー ズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国、ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	57,000	0.59
合計	—	567,250	5.84

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 745,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,954,100	89,541	—
単元未満株式	普通株式 6,977	—	—
発行済株式総数	9,706,877	—	—
総株主の議決権	—	89,541	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシイホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	745,800	—	745,800	7.68
計	—	745,800	—	745,800	7.68

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	42,252
当期間における取得自己株式	42	42,252

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)	—	—	—	—
保有自己株式数	745,843	—	745,843	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、財務体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	89,610	10
平成30年6月28日 定時株主総会決議	89,610	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	748	718	1,090	1,689	1,595
最低(円)	485	545	480	776	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,189	1,159	1,116	1,185	1,143	1,076
最低(円)	1,082	995	1,004	1,100	815	913

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長 (現任) 平成7年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 設立と同時 に取締役会長 (現任) 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 取締役会長 平成22年10月 瓦愛新(上海) 国際貿易有限公司 董事長 (現任) 平成23年6月 株式会社デンコー (現株式会社ワ イエイシイデンコー) 取締役会長 平成25年6月 株式会社デンコー (現株式会社ワ イエイシイデンコー) 代表取締役 会長就任 (現任) 平成25年12月 大倉電気株式会社 代表取締役会長 (現任) 平成26年6月 株式会社ワイエイシイダステック 代表取締役会長 (現任) 平成26年10月 紹興微愛新電子設備有限公司 執行 董事就任 (現任) 平成27年5月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 代表取締役会長就任 (現任) 平成27年7月 日本ガーター株式会社 (現ワイエ イシイガーター株式会社) 代表取 締役員 (現任) 平成28年9月 ミュキエレクトクス株式会社 (現ワ イエイシイエレクトクス株式会社) 代表取締役会長 (現任) 平成28年10月 ワイエイシイメカトロニクス株式 会社 代表取締役会長 (現任) 平成28年10月 ワイエイシイテクノロジーズ株式 会社 代表取締役会長 (現任) 平成28年10月 ワイエイシイマシナリー株式会社 代表取締役会長 (現任) 平成28年10月 ワイエイシイビーム株式会社 代表 取締役会長 (現任)	(注) 3	286



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営戦略本部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエ イシイ株式会社（現ワイエイシイホ ールディングス株式会社）に吸収合 併と同時に研究開発本部開発技術1 部部長代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部 長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長（兼）生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部 長（兼）技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部 長（兼）開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長（兼）開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電池 事業部管掌 平成24年8月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長（兼）開発技術部長 平成26年4月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長 平成27年4月 取締役 執行役員 経営戦略本部長 （兼）経営戦略部長 平成29年4月 取締役 常務執行役員 経営戦略本部長 （兼）事業統括部長（現任）	(注) 3	7
取締役	常務執行役員 管理本部長	寺本 和政	昭和32年12月21日生	昭和55年4月 埼玉銀行入行（現りそな銀行） 平成19年6月 人事総務部長付（当社へ出向） 平成19年7月 人事総務部長（当社へ転籍） 平成20年4月 執行役員 管理本部長 平成21年4月 管理本部長（兼）人事総務部長 平成21年7月 執行役員 管理本部長（兼） 人事総務部長 平成27年6月 取締役 執行役員 管理本部長 （兼）人事総務部長 平成29年4月 取締役 常務執行役員 管理本部長 （現任）	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 康男	昭和29年4月20日生	昭和59年11月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社（現ワイエイシ イホールディングス株式会社）に 吸収合併と同時にプラズマシステ ム事業部営業部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長（兼） 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 I T 事業本部長 （兼）プラズマシステム事業部長 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステ ム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長就任 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部長 （兼）第2事業本部長 平成27年4月 常務取締役 執行役員 ディスプレ イ事業部長 平成28年6月 取締役 執行役員 ディスプレイ事 業部長 平成28年10月 ワイエイシイテクノロジーズ株式 会社 代表取締役社長就任（現任） 平成29年4月 取締役（現任）	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長 (兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 取締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役就任 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部第1事業部長 平成27年4月 常務取締役 執行役員 メカトロニクス事業部長 兼 第2営業部長 平成28年10月 ワイエイシイメカトロニクス株式会社代表取締役就任 (現任) 平成29年4月 取締役 (現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長 (兼)第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長 (兼)営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長 (兼)営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 専務取締役就任 (現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼)生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼)営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼)営業部長 クリーニング事業部管掌 平成24年4月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼)営業部長 平成28年10月 ワイエイシイマシナリー株式会社 代表取締役社長就任 (現任) 平成29年4月 取締役 (現任)	(注)3	7
取締役		福田 辰徳	昭和31年1月31日生	平成3年3月 株式会社デンコー (現株式会社ワイエイシイデンコー) 入社 平成18年3月 同社 取締役生産部長 (兼)工場長 平成19年6月 同社 常務取締役営業本部長 平成19年10月 同社 代表取締役就任 平成19年11月 同社 代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 当社 取締役 (現任)	(注)3	5
取締役		大倉 章裕	昭和36年7月9日生	平成7年12月 大倉電気株式会社入社 平成23年5月 同社 取締役 平成25年11月 同社 取締役第一営業部長 平成27年3月 同社 取締役経営管理室長 平成27年6月 同社 代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 当社 取締役 (現任)	(注)3	2
取締役		久保 進	昭和19年4月8日生	昭和47年1月 日本ガーター株式会社 (現ワイエイシイガーター株式会社) 入社 昭和58年7月 同社 取締役 平成2年7月 同社 専務取締役 平成6年11月 同社 代表取締役 (現任) 平成29年4月 当社 取締役 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石田 祥二	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向 磁気媒体統括部長 平成11年6月 取締役(兼) 磁気媒体統括部長 平成17年6月 株式会社山形富士通 代表取締役就任 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	—
取締役		木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現ユメ ックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステ ムズ(現ジャパンプリント株式会 社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役社長就任 平成25年4月 同社 専務取締役就 平成25年11月 株式会社イーライフ 代表取締役 社長就任 平成26年3月 株式会社ジャパンプリント 取締 役就任 平成26年4月 株式会社テレポ 代表取締役社長 就任 平成26年4月 株式会社テレビウィークリー企画 代表取締役社長就任 平成26年8月 株式会社トレンジントセレモニー (現株式会社トレセモ) 取締役就 任 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	10
常勤監査役		古橋 博	昭和29年5月3日生	平成7年10月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社(現ワイエイシ イホールディングス株式会社)に 吸収合併と同時に管理部部长代理 平成14年1月 副管理本部长(兼) 総務部长 平成17年9月 経理部长 平成27年4月 経営戦略本部 グループ会社統括部 長 平成28年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高田 直規	昭和22年1月18日生	昭和46年7月 日本輸出入銀行入行 平成9年7月 同行国際担当審議役(兼)総務部 広報室長 平成10年6月 同行営業第2部長 平成11年10月 国際協力銀行 営業第2部長 平成12年6月 住友商事株式会社入社 平成14年4月 同社電力プロジェクト本部副本部 長 平成15年4月 同社機電部門事業部門理事 機電統 括部長 平成24年3月 日永インターナショナル株式会社 特別顧問(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
監査役		飯田 哲郎	昭和25年9月7日生	昭和51年8月 東洋システム株式会社設立と同時 に代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	1
計						348

- (注) 1. 取締役石田祥二及び木船常康は、社外取締役であります。  
2. 監査役高田直規及び飯田哲郎は、社外監査役であります。  
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
辻 慎司	昭和27年11月18日生	平成9年10月 当社入社 平成12年11月 半導体事業部 技術第1部長 平成13年4月 メモリーディスク事業部 第2技術部長 平成22年10月 F E L 事業部 事業部長付 担当部長 平成24年8月 プラズマシステム事業部 事業部長付担当部長 平成27年7月 内部監査室 室長(現任)	1
勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社監査役退任	7

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、国内グループ会社社長で構成する国内グループ会社社長会、グループ会社ごとの幹部会および半期ごとのグループ会社取締役会等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

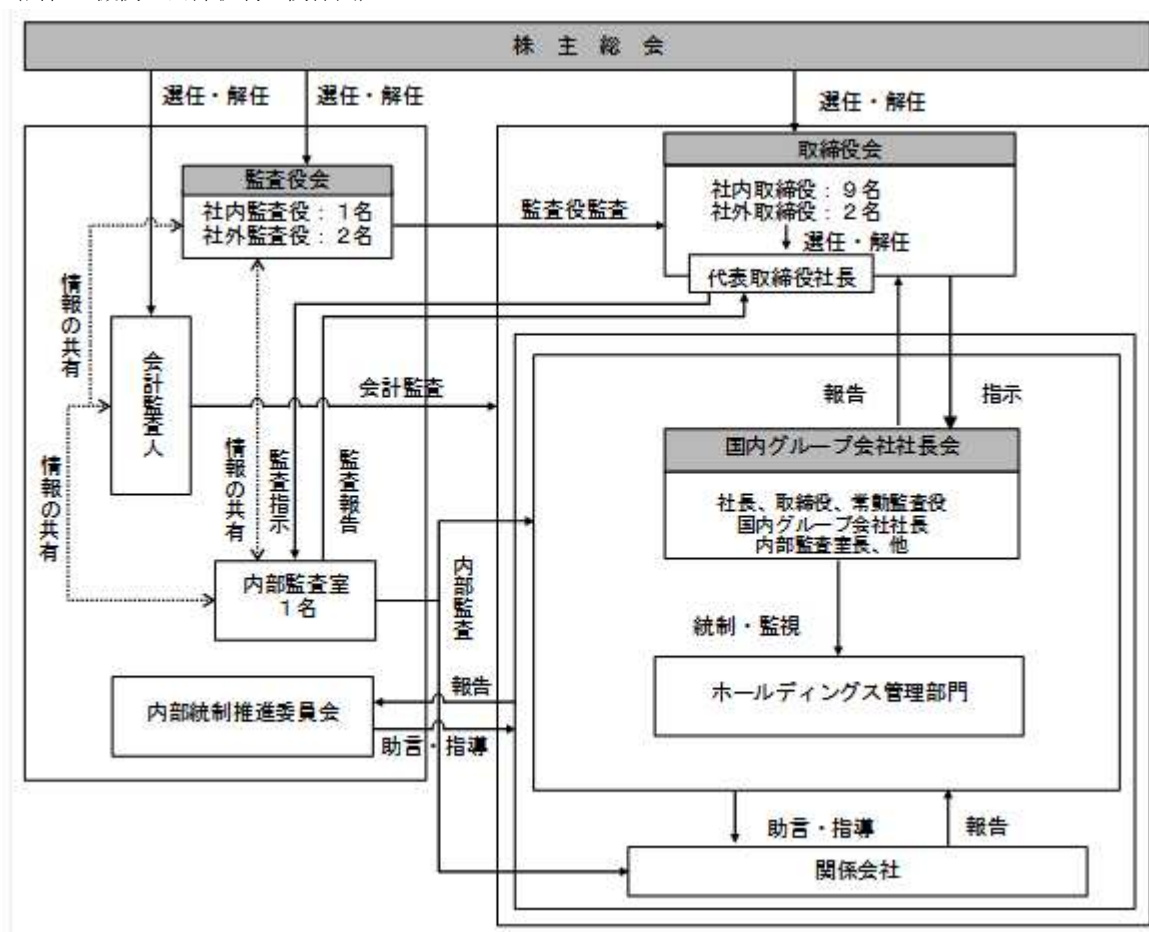
幹部会議では、社長以下課長レベルまで、情報の共有化を図っており、取締役会および国内グループ会社社長会では、経営レベルの情報把握を図ることにより、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、9名の社内取締役と2名の社外取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は社外監査役で構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制整備の状況は、子会社の経営管理につきましては、関係会社管理規程および関係会社決裁権限に従い、子会社から事前に承認申請または報告を受け、業務の適正を確保しております。また、内部監査室は、当社および子会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



#### ② リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び月1回開催される国内グループ会社社長会において、想定されるリスクに関するレビュー等を行い、該当事案がある場合には、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長1名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立牽制機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石田祥二氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の経営全般に対する的確な助言や監督をしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において株式会社山形富士通の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役木船常康氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の経営全般に対する的確な助言や監督をしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去においてジャパンプリント株式会社の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役高田直規氏は、金融機関と商社に勤務された経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役飯田哲郎氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は東洋システム株式会社の代表取締役であります。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。



⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147,639	144,510	3,129	3,029	-	-	9
社外取締役	4,800	4,800	-	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	-	-	1
社外監査役	3,420	3,420	-	-	-	-	2

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)					報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
百瀬 武文	取締役	提出会社	129,900	2,086	1,091	-	-	133,077

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
21,360	2	従業員としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ホ. なお、平成29年6月29日開催の第45回定時株主総会において、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるととも取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが、決議されました。

⑥ 株式保有状況

イ. 投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄、99,704千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	10,807	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	8,522	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	40,968	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	200	399	取引を円滑なものにするため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	10,158	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	8,489	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	3,142	76,668	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	200	388	取引を円滑なものにするため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約であらかじめ定められた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫ 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬ 会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区 分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	野本 博之、宮沢 琢	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 14名 その他 31名	

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	75,942	—	59,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	75,942	—	59,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部団体が主催するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,984,055	8,219,758
受取手形及び売掛金	10,866,732	※3 11,695,425
有価証券	48,330	905,468
商品及び製品	541,522	669,053
仕掛品	4,168,856	5,819,417
原材料及び貯蔵品	963,999	991,033
繰延税金資産	324,840	593,515
その他	505,288	1,110,585
貸倒引当金	△95,527	△125,539
流動資産合計	24,308,097	29,878,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,681	3,769,363
減価償却累計額	△2,742,811	△2,818,458
建物及び構築物 (純額)	※1 875,869	※1 950,905
機械装置及び運搬具	1,867,903	2,020,346
減価償却累計額	△1,439,912	△1,487,497
機械装置及び運搬具 (純額)	427,990	532,848
工具、器具及び備品	2,950,820	3,208,329
減価償却累計額	△2,482,475	△2,563,801
工具、器具及び備品 (純額)	468,345	644,527
土地	※1 3,080,922	※1 3,080,922
リース資産	145,805	123,111
減価償却累計額	△72,932	△70,958
リース資産 (純額)	72,873	52,153
建設仮勘定	520,314	1,400,388
有形固定資産合計	5,446,315	6,661,745
無形固定資産		
のれん	692,593	559,146
ソフトウェア	88,344	94,066
リース資産	11,681	27,910
電話加入権	20,716	20,716
特許実施権	72,000	—
その他	4,921	4,232
無形固定資産合計	890,256	706,072
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,257,941	※4 443,027
長期貸付金	3,884	2,964
繰延税金資産	203,992	188,372
長期滞留債権等	171,276	287,488
その他	387,357	411,634
貸倒引当金	△198,593	△314,429
投資その他の資産合計	1,825,859	1,019,057
固定資産合計	8,162,431	8,386,874
資産合計	32,470,528	38,265,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,516,225	※ <sub>3</sub> 7,990,061
短期借入金	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>5</sub> 3,788,223	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>5</sub> 4,767,731
リース債務	30,510	30,131
未払法人税等	79,324	476,106
賞与引当金	375,133	468,351
製品保証引当金	132,013	113,386
未払費用	362,790	401,165
前受金	388,840	846,901
その他	234,355	530,162
流動負債合計	10,907,416	15,623,998
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>5</sub> 5,369,270	※ <sub>1</sub> , ※ <sub>5</sub> 6,016,313
長期未払金	12,983	12,983
リース債務	57,719	58,598
繰延税金負債	118,538	120,155
役員退職慰労引当金	83,319	86,664
退職給付に係る負債	1,073,708	1,102,932
資産除去債務	71,412	94,261
その他	28,448	30,450
固定負債合計	7,515,400	8,222,360
負債合計	18,422,817	23,846,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,778,669
資本剰余金	3,586,282	3,608,272
利益剰余金	8,296,798	8,521,814
自己株式	△638,014	△638,014
株主資本合計	14,001,747	14,270,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,106	98,976
為替換算調整勘定	△258,386	△204,135
退職給付に係る調整累計額	△13,138	△22,064
その他の包括利益累計額合計	△203,417	△127,223
新株予約権	46,982	51,677
非支配株主持分	202,399	224,039
純資産合計	14,047,711	14,419,235
負債純資産合計	32,470,528	38,265,593

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,452,208	28,871,624
売上原価	※1 23,826,804	※1 22,729,875
売上総利益	5,625,404	6,141,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,575,659	1,704,547
賞与引当金繰入額	144,059	133,731
福利厚生費	60,155	59,410
賃借料	142,121	168,137
業務委託費	116,647	152,856
研究開発費	※2 489,943	※2 543,651
減価償却費	232,801	246,490
その他	1,827,757	2,058,347
販売費及び一般管理費合計	4,589,144	5,067,172
営業利益	1,036,259	1,074,576
営業外収益		
受取利息	18,115	20,126
受取配当金	8,187	24,612
有価証券売却益	—	845
受取賃貸料	14,126	10,479
補助金収入	625	1,165
貸倒引当金戻入額	98,783	—
その他	35,715	40,709
営業外収益合計	175,554	97,939
営業外費用		
支払利息	60,390	59,062
為替差損	7,700	117,657
ファクタリング料	459	1,212
その他	20,485	39,395
営業外費用合計	89,036	217,329
経常利益	1,122,777	955,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 6,920	※3 3,874
負ののれん発生益	20,829	—
有価証券売却益	7,503	18,281
その他	—	11
特別利益合計	35,253	22,167
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※4, ※5 16,922	※4, ※5 10,231
事業構造改善費用	—	※6 53,000
子会社清算損	—	7,760
減損損失	—	※7 41,835
その他	236	—
特別損失合計	17,158	112,828
税金等調整前当期純利益	1,140,872	864,525
法人税、住民税及び事業税	305,144	692,805
法人税等調整額	26,064	△261,662
法人税等合計	331,208	431,143
当期純利益	809,663	433,382
非支配株主に帰属する当期純利益	19,338	29,467
親会社株主に帰属する当期純利益	790,325	403,914



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	809,663	433,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,433	30,862
為替換算調整勘定	△94,717	54,251
退職給付に係る調整額	△3,729	△8,926
その他の包括利益合計	※1 △57,013	※1 76,187
包括利益	752,650	509,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,628	480,109
非支配株主に係る包括利益	20,022	29,460

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,685,048	△638,014	13,385,991
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△178,575		△178,575
親会社株主に帰属する 当期純利益			790,325		790,325
連結子会社株式の取得 による持分の増減		4,005			4,005
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,005	611,749	—	615,755
当期末残高	2,756,680	3,586,282	8,296,798	△638,014	14,001,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	27,356	△163,669	△9,408	△145,720	31,042	226,983	13,498,296
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△178,575
親会社株主に帰属する 当期純利益							790,325
連結子会社株式の取得 による持分の増減							4,005
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	40,749	△94,717	△3,729	△57,697	15,940	△24,584	△66,340
当期変動額合計	40,749	△94,717	△3,729	△57,697	15,940	△24,584	549,414
当期末残高	68,106	△258,386	△13,138	△203,417	46,982	202,399	14,047,711

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,586,282	8,296,798	△638,014	14,001,747
当期変動額					
新株の発行	21,989	21,989			43,978
剰余金の配当			△178,898		△178,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			403,914		403,914
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	21,989	21,989	225,016	—	268,995
当期末残高	2,778,669	3,608,272	8,521,814	△638,014	14,270,742

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	68,106	△258,386	△13,138	△203,417	46,982	202,399	14,047,711
当期変動額							
新株の発行							43,978
剰余金の配当							△178,898
親会社株主に帰属する 当期純利益							403,914
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,869	54,251	△8,926	76,194	4,694	21,639	102,528
当期変動額合計	30,869	54,251	△8,926	76,194	4,694	21,639	371,523
当期末残高	98,976	△204,135	△22,064	△127,223	51,677	224,039	14,419,235

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,140,872	864,525
減価償却費	518,944	610,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94,590	145,847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,243	29,223
受取利息及び受取配当金	△26,303	△44,738
支払利息	60,390	59,062
為替差損益(△は益)	△8,128	50,828
負ののれん発生益	△20,829	—
固定資産除売却損益(△は益)	10,001	6,357
子会社清算損益(△は益)	—	7,760
事業構造改善費用	—	53,000
売上債権の増減額(△は増加)	2,498,564	△926,137
前受金の増減額(△は減少)	167,878	456,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,683,771	△1,776,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,468,824	2,471,116
未収消費税等の増減額(△は増加)	527,807	△336,236
その他	129,720	78,342
小計	5,157,517	1,749,184
利息及び配当金の受取額	26,429	42,049
利息の支払額	△54,164	△55,626
法人税等の支払額	△815,960	△320,552
法人税等の還付額	40,226	183,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,354,048	1,598,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△287,096	△314,701
定期預金の払戻による収入	269,167	271,101
有形固定資産の取得による支出	△445,146	△1,766,369
有形固定資産の売却による収入	54,481	12,359
無形固定資産の取得による支出	△41,763	△32,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △323,208	—
投資有価証券の取得による支出	△2,656	△15,710
投資有価証券の売却による収入	7,500	27,078
投資有価証券の償還による収入	10,015	—
投資事業組合からの分配金による収入	17,987	11,120
保険積立金の積立による支出	△1,607	△2,612
貸付けによる支出	△644,443	△1,854
貸付金の回収による収入	79,046	3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,724	△1,808,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,427,594	970,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,230,000
長期借入金の返済による支出	△1,617,750	△1,573,054
社債の償還による支出	△300,000	—
株式の発行による収入	—	43,978
配当金の支払額	△178,575	△178,898
非支配株主への配当金の支払額	△13,530	△7,820
その他	△25,805	△33,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463,256	1,450,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,019	11,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548,048	1,251,223
現金及び現金同等物の期首残高	5,155,709	6,703,757
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28,645
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,703,757	※1 7,926,335

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 18社

YAC Systems Singapore Pte Ltd.  
ワイエイシイ新潟精機株式会社  
瓦愛新（上海）国際貿易有限公司  
株式会社ワイエイシイデンコー  
YAC国際電熱株式会社  
大倉電気株式会社  
株式会社ワイエイシイダステック  
紹興微愛新電子設備有限公司  
ワイエイシイガーター株式会社  
NIHON GARTER PHILIPPINES, INC.  
蘇州嘉大電子有限公司  
NGC Garter (M) Sdn. Bhd.  
嘉大精密科技股份有限公司  
ワイエイシイエレックス株式会社  
ワイエイシイメカトロニクス株式会社  
ワイエイシイテクノロジー株式会社  
ワイエイシイマシナリー株式会社  
ワイエイシイビーム株式会社

当連結会計年度において、HYAC Corporation、台湾微艾新科技股份有限公司の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 1社

NGC GARTER MARKETING (M) SDN. BHD.

ワイエイシイガーター株式会社の子会社であり、当社の間接所有の子会社であります。小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

ワイエイシイガーター株式会社の子会社であり、当社の間接所有の子会社であるNGC GARTER MARKETING (M) SDN. BHD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である瓦愛新（上海）国際貿易有限公司及び紹興微愛新電子設備有限公司は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、間接所有の連結子会社のうち、決算日が12月31日であるNIHON GARTER PHILIPPINES, INC.、蘇州嘉大電子有限公司、NGC Garter (M) Sdn. Bhd.、嘉大精密科技股份有限公司は、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### ロ) その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブ  
時価法によっております。
- ③ たな卸資産
- イ) 商品及び製品、仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ロ) 原材料及び貯蔵品  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法を採用しております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 10～40年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年  |
| 機械装置及び運搬具 | 2～13年  |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 繰延資産  
該当事項はありません。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金  
一部の連結子会社については、製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ) ヘッジ対象

借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	460,870千円	792,934千円
土地	2,455,379千円	2,923,539千円
計	2,916,249千円	3,716,474千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,539,467千円	1,050,000千円
長期借入金	3,027,584千円	5,001,753千円
計	4,567,051千円	6,051,753千円

2 受取手形等割引高、受取手形裏書譲渡高及び手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	39,701千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	-千円	-千円
電子記録債権割引高	83,539千円	51,964千円
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	445,164千円	600,000千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	189,348千円
支払手形	-千円	956,754千円

※4 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社の連結子会社であるワイエイシイガーター株式会社の短期借入金(コミットメントライン)1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,360,000千円については、シンジケートローン契約に基づく財務制限条項が付されており、ワイエイシイガーター株式会社が2期連続して経常損失を計上した場合には、当該条項に抵触し、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。なお、当該シンジケートローン契約につきましては、当社が連帯保証をしております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社の連結子会社であるワイエイシイガーター株式会社の短期借入金(コミットメントライン)1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,190,000千円については、シンジケートローン契約に基づく財務制限条項が付されており、ワイエイシイガーター株式会社が2期連続して経常損失を計上した場合には、当該条項に抵触し、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。なお、当該シンジケートローン契約につきましては、当社が連帯保証をしております。

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	274,721千円	226,470千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	489,943千円	543,651千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	3,237千円
機械装置及び運搬具	6,920千円	2千円
リース資産	－千円	635千円
計	6,920千円	3,874千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,512千円	4,523千円
工具器具	－千円	98千円
計	4,512千円	4,621千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,024千円	4,842千円
機械装置及び運搬具	853千円	549千円
工具、器具及び備品	5,681千円	98千円
リース資産	－千円	11千円
ソフトウェア	0千円	4千円
特許権	2,850千円	6千円
商標権	－千円	97千円
計	12,409千円	5,610千円

※6 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

紹興微愛新電子設備有限公司の清算、及び中国国内におけるクリーニング装置製造販売に関する事業構造改善に要する費用であります。

※7 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)において、当社グループは、以下のグループにおいて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
事業用資産	工具器具及び備品 特許実施権	大 分 県 他	41,835千円

当社グループは、事業用資産については、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別・事業別）に応じて、資産のグルーピングをしております。

ワイエイシイテクノロジーズ株式会社のウェットエッチング事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具器具及び備品5,835千円、特許実施権36,000千円であります。

回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,688千円	45,013千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	78,688	45,013
税効果額	△37,254	△14,150
その他有価証券評価差額金	41,433	30,862
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△94,717	54,251
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△94,717	54,251
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,157	△6,080
組替調整額	781	△6,785
税効果調整前	△5,375	△12,865
税効果額	1,646	3,939
退職給付に係る調整額	△3,729	△8,926
その他の包括利益合計	△57,013	76,187

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式	745	—	—	745
合計	745	—	—	745

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	10,886	
	平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	11,502	
	平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	11,814	
	平成28年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	12,779	
合計			—	—	—	46,982	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	89,287	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	32	—	9,706
合計	9,674	32	—	9,706
自己株式				
普通株式	745	0	—	745
合計	745	0	—	745

(注) 1. 普通株式の株式数の増加32千株は、譲渡制限付株式報酬制度導入による新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10,886
	平成26年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11,502
	平成27年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	11,814
	平成28年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	17,473
合計			—	—	—	—	51,677

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	89,610	10	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,610	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,984,055千円	8,219,758千円
有価証券	48,330千円	54,988千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△328,628千円	△348,411千円
現金及び現金同等物	6,703,757千円	7,926,335千円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにミュキエレックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにミュキエレックス株式会社株式の取得価額とミュキエレックス株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,882,952千円
固定資産	381,228
流動負債	△1,825,213
固定負債	△87,903
負ののれん発生益	△20,829
ミュキエレックス株式会社株式の取得価額	330,233
ミュキエレックス株式会社現金及び現金同等物	△7,025
差引：ミュキエレックス株式会社取得による支出	323,208

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

本社工場における事務用機器等の工具器具であります。

## (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,841	3,364
1年超	5,289	1,924
合計	9,130	5,289



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については主として銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、主として5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しておりますが、特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,984,055	6,984,055	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,866,732	10,866,732	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	897,440	901,154	3,714
その他有価証券	354,069	354,069	—
資産計	19,102,297	19,106,011	3,714
(1) 支払手形及び買掛金	5,516,225	5,516,225	—
(2) 短期借入金	2,220,000	2,220,000	—
(3) 社債	700,000	701,113	1,113
(4) 長期借入金	6,937,493	6,961,409	23,917
負債計	15,373,718	15,398,747	25,030
デリバティブ取引	(16,341)	(16,341)	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,219,758	8,219,758	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,695,425	11,695,425	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	850,480	850,480	—
その他有価証券	404,345	404,345	—
資産計	21,170,009	21,170,009	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,990,061	7,990,061	—
(2) 短期借入金	3,189,605	3,189,605	—
(3) 社債	700,000	700,723	723
(4) 長期借入金	7,594,439	7,606,286	11,847
負債計	19,474,105	19,486,676	12,571
デリバティブ取引	(10,584)	(10,584)	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、市場価格のない債券は元利金の合計額を債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、MMFならびに外国公社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー（元利金の合計額）を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記（デリバティブ取引）参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、長期借入金に対する金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計の要件を満たさないものであり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、当該取引が債務となる場合は、（ ）で示しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」も併せてご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	31,073	79,989
投資事業有限責任組合出資金	23,688	13,680

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,242,650	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,866,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	897,440	—	—
合計	17,109,382	897,440	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,210,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,695,425	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	850,480	—	—	—
合計	19,755,957	—	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,220,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	700,000	—	—
長期借入金	1,568,223	1,277,130	945,124	2,057,016	1,040,000	50,000
合計	3,788,223	1,277,130	945,124	2,757,016	1,040,000	50,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,189,605	—	—	—	—	—
社債	—	—	700,000	—	—	—
長期借入金	1,578,126	1,369,920	2,475,993	1,454,800	464,800	250,800
合計	4,767,731	1,369,920	3,175,993	1,454,800	464,800	250,800

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	897,440	901,154	3,714
	(3) その他	—	—	—
	小計	897,440	901,154	3,714
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		897,440	901,154	3,714

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	850,480	850,480	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	850,480	850,480	—
合計		850,480	850,480	—

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271,753	127,348	144,405
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	271,753	127,348	144,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,994	64,640	△30,646
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	48,330	48,330	—
	小計	82,324	112,970	△30,646
合計		354,078	240,319	113,759

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 31,073千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 23,688千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	342,520	140,400	202,120
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	342,520	140,400	202,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,836	10,759	△3,923
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	54,988	54,988	—
	小計	61,824	65,747	△3,923
合計		404,345	206,148	198,197

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 79,989千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 13,680千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,500	7,499	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,500	7,499	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	30,076	18,281	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,076	18,281	—

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における純資産簿価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,530,000	1,360,000	△16,341	△16,341

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,360,000	1,190,000	△10,584	△10,584

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,380,000	1,220,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理しているため、その時価は該当借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,220,000	1,060,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理しているため、その時価は該当借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と企業年金基金制度を採用しております。

当社が採用する複数事業主制度の企業年金基金制度は、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,015,493千円	1,073,708千円
勤務費用	88,405	94,376
利息費用	3,465	3,515
数理計算上の差異の発生額	6,157	6,080
退職給付の支払額	△59,784	△82,981
前払年金費用への振替額	-	8,232
企業結合による増加額	19,971	-
退職給付債務の期末残高	1,073,708	1,102,932

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,073,708千円	1,102,932千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,073,708	1,102,932
退職給付に係る負債	1,073,708	1,102,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,073,708	1,102,932

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	88,405千円	94,376千円
利息費用	3,465	3,515
数理計算上の差異の費用処理額	4,507	5,115
過去勤務費用の費用処理額	△3,725	△11,901
確定給付制度に係る退職給付費用	92,652	91,107

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	3,725千円	11,901千円
数理計算上の差異	1,650	964
合計	5,375	12,865

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,317千円	17,219千円
未認識数理計算上の差異	13,864	14,828
合計	19,182	32,048



(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	34,924千円	56,018千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25,711千円、当連結会計年度26,850千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	41,445,116千円	8,660,574千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	51,978,123	10,457,972
差引額	△10,533,006	△1,797,397

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.97%	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当連結会計年度	2.53%	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,511,484千円、当連結会計年度5,869,692千円）及び繰越不足金（前連結会計年度4,021,522千円）、及び年金財政上の剰余金（当連結会計年度4,072,294千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は期間15年、当連結会計年度は期間13年9か月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度13,110千円、当連結会計年度13,688千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	15,940	4,694

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 6名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 29,600株	普通株式 23,700株	普通株式 14,200株	普通株式 13,400株
付与日	平成25年7月31日	平成26年8月4日	平成27年8月3日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	自 平成26年8月5日 至 平成56年8月4日	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日	自 平成28年8月2日 至 平成58年8月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,300	19,300	14,200	13,400
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	24,300	19,300	14,200	13,400

② 単価情報

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	448	596	832	1,034

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	860,952	987,626
貸倒引当金	114,561	169,982
製品評価損	242,603	203,584
製品保証引当金	39,344	32,619
退職給付に係る負債	335,420	339,154
投資有価証券等評価損	81,330	84,695
減価償却費	8,088	6,326
未払事業税	7,285	37,645
見込原価	87,634	242,387
賞与引当金	115,923	146,802
役員退職慰労引当金	26,064	26,947
その他	71,553	91,950
繰延税金資産小計	1,990,763	2,369,722
評価性引当額	△1,461,931	△1,587,834
繰延税金資産合計	528,832	781,888
繰延税金負債		
土地評価差額金	△69,012	△69,012
海外子会社留保利益	△23,456	△23,828
その他	△27,684	△28,811
繰延税金負債合計	△120,153	△121,652
繰延税金資産の純額	408,678	660,235

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	324,840	593,515
固定資産－繰延税金資産	203,992	188,372
流動負債－その他	△1,615	△1,496
固定負債－繰延税金負債	△118,538	△120,155

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9	30.9
住民税均等割等	1.3	1.8
交際費等損金不算入	0.9	1.2
評価性引当額の影響	△3.1	13.6
海外子会社との税率差異	0.4	0.9
連結仕訳による影響	△0.6	1.3
その他	△0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	49.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割)

当社は、平成28年12月22日開催の臨時株主総会決議において、吸収分割契約が承認され、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行し、商号を「ワイエイシイホールディングス株式会社」に変更いたしました。

1. 会社分割の要旨

(1) 会社分割による持株会社体制への移行の目的

当社グループは、ハイテク機械装置の製造販売を中心として、電力関連事業や医療関連事業まで、事業の幅を広げてまいりました。今後も既存事業分野や新規成長分野に積極的に投資を実施し、事業規模の拡大を図り、経営基盤の強化に取り組む方針としています。このような中長期的視野にたった事業戦略に基づき、当社の既存事業においても、事業毎に分社化することにより、機動力のアップが期待でき、一方で経営責任が一層明確となることより、個別事業の強化が期待されます。さらには、グループ各社の連携と競争により、グループ全体の体質強化につながると判断したため、会社分割を行うことといたしました。

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資会社である「ワイエイシイメカトロニクス株式会社」、「ワイエイシイテクノロジーズ株式会社」、「ワイエイシイマシナリー株式会社」、「ワイエイシイビーム株式会社」を承継会社とする吸収分割。

(4) 対象となった事業の名称及び事業の内容

	承継会社	承継会社	承継会社	承継会社
①名称	ワイエイシイメカトロニクス株式会社	ワイエイシイテクノロジーズ株式会社	ワイエイシイマシナリー株式会社	ワイエイシイビーム株式会社
②事業内容	各種自動化関連装置製造販売	半導体・フラットパネル製造装置製造販売	クリーニング機械、各種自動包装機械等製造販売	電気及び電子機器、機械等の製造販売

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」、そして「クリーニング関連その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスプレイ関連事業」は、液晶関連、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連、太陽電池関連、工業計器、制御通信、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	13,207,473	14,555,234	1,689,500	29,452,208	—	29,452,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,207,473	14,555,234	1,689,500	29,452,208	—	29,452,208
セグメント利益	394,198	998,447	291,000	1,683,647	△647,388	1,036,259
セグメント資産	9,115,192	15,648,537	1,583,140	26,346,869	6,123,659	32,470,528
その他の項目						
減価償却費	213,510	282,700	14,282	510,493	8,450	518,944
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	230,245	477,572	6,180	713,998	11,642	725,640

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△647,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,123,659千円の内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額155,169千円を含めております。

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	11,212,636	16,188,929	1,470,058	28,871,624	—	28,871,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,571	420	2,476	8,468	△8,468	—
計	11,218,208	16,189,349	1,472,534	28,880,092	△8,468	28,871,624
セグメント利益	△173,491	1,201,490	△112,260	915,737	158,838	1,074,576
セグメント資産	11,947,599	16,879,416	2,324,070	31,151,086	7,114,507	38,265,593
その他の項目						
減価償却費	214,041	369,554	12,095	595,691	14,782	610,474
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	634,010	1,315,703	10,687	1,960,401	318,634	2,279,036

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額158,838千円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等1,105,918千円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△947,080千円であります

(2)セグメント資産の調整額7,114,507千円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	合計
外部顧客への売上高	13,207,473	14,555,234	1,689,500	29,452,208

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	アジアの その他	その他	合計
16,093,175	6,989,219	3,283,867	2,980,127	105,818	29,452,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,161,149	285,166	—	5,446,315

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	3,933,519	ディスプレイ関連事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	合計
外部顧客への売上高	11,212,636	16,188,929	1,470,058	28,871,624

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジアの その他	その他	合計
15,722,713	8,509,360	4,367,602	271,947	28,871,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,309,248	352,496	—	6,661,745

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Chengdu CEC Panda Display Technology Co., Ltd	3,125,000	ディスプレイ関連事業



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	全社・消去	合計
減損損失	41,835	—	—	—	41,835

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	133,316	5,126	—	138,443
当期末残高	—	692,593	—	—	692,593

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	133,446	—	—	133,446
当期末残高	—	559,146	—	—	559,146

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、メカトロニクス関連事業セグメントで20,829千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度に当社がミュキエレックス株式会社の株式を取得した際、株式の取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものであります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,545.37円	1,578.33円
1株当たり当期純利益金額	88.51円	45.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.88円	44.78円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	790,325	403,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	790,325	403,914
期中平均株式数(千株)	8,928	8,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	64	71
(うち新株予約権(千株))	(64)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシー ホールディングス 株式会社	第16回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成27年12月10日	300,000	300,000	0.53	無担保社債	平成32年12月10日
ワイエイシー ホールディングス 株式会社	第17回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成28年3月31日	200,000	200,000	0.18	無担保社債	平成33年3月31日
ワイエイシー ホールディングス 株式会社	第18回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成28年3月31日	200,000	200,000	0.23	無担保社債	平成33年3月31日
合計	-	-	700,000 ( - )	700,000 ( - )	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	700,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,220,000	3,189,605	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,568,223	1,578,126	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,510	30,131	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,369,270	6,016,313	0.47	平成31年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	57,719	58,598	—	平成31年～平成37年
合計	9,245,723	10,872,773	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,369,920	2,475,993	1,454,800	464,800
リース債務	22,539	18,670	13,230	2,752

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,698,976	12,033,570	18,550,298	28,871,624
税金等調整前四半期純損失 (△)金額又は税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	△42,974	239,807	441,171	864,525
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)金額又は親会社 株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額(千円)	△60,153	151,221	195,657	403,914
1株当たり四半期純損失 (△)金額又は1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	△6.73	16.92	21.87	45.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 (△)金額(円)	△6.73	23.65	4.96	23.27

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,913,263	2,942,110
受取手形	186,527	—
電子記録債権	126,737	—
売掛金	4,749,034	1,762,442
有価証券	48,330	905,468
商品及び製品	290,734	—
仕掛品	1,946,137	—
原材料及び貯蔵品	162,945	—
前払費用	17,057	12,514
繰延税金資産	185,980	78,724
未収入金	11,416	13,743
未収還付法人税等	23,446	36,841
未収消費税等	246,847	—
関係会社未収入金	—	707,499
関係会社短期貸付金	—	1,378,956
その他	349,587	40,757
貸倒引当金	△97,771	△60,318
流動資産合計	11,160,275	7,818,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,605,041	1,679,653
減価償却累計額	△1,281,986	△1,314,324
建物（純額）	※1 323,055	※1 365,329
構築物	81,490	81,707
減価償却累計額	△78,009	△78,566
構築物（純額）	3,480	3,140
機械及び装置	2,752	2,752
減価償却累計額	△2,323	△2,446
機械及び装置（純額）	428	305
車両運搬具	2,663	2,663
減価償却累計額	△1,160	△2,611
車両運搬具（純額）	1,503	52
工具、器具及び備品	1,094,639	25,738
減価償却累計額	△847,314	△24,282
工具、器具及び備品（純額）	247,325	1,455
土地	※1 1,845,684	※1 1,845,684
リース資産	33,556	31,936
減価償却累計額	△11,210	△15,506
リース資産（純額）	22,345	16,429
建設仮勘定	426,417	281,170
有形固定資産合計	2,870,240	2,513,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,161	—
特許権	4,249	—
特許実施権	72,000	—
商標権	262	—
ソフトウェア	6,366	4,286
リース資産	11,681	27,910
電話加入権	10,997	10,997
無形固定資産合計	118,718	43,194
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	985,826	113,384
関係会社株式	2,746,241	2,736,273
出資金	100	100
関係会社出資金	70,000	70,000
長期貸付金	※4 400,093	※4 740,000
繰延税金資産	169,104	138,905
差入保証金	8,455	9,106
会員権	26,378	26,378
長期滞留債権等	212,659	320,961
その他	—	18,174
貸倒引当金	△223,580	△345,209
投資その他の資産合計	4,395,277	3,828,073
<b>固定資産合計</b>	<b>7,384,236</b>	<b>6,384,836</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,544,512</b>	<b>14,203,575</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,335,093	※3 866
買掛金	1,179,885	6,637
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,151,300	※1 1,294,800
リース債務	14,044	17,035
未払金	40,922	180
未払費用	185,567	62,731
前受金	123,880	12
預り金	14,039	28,326
賞与引当金	114,008	45,264
関係会社未払金	—	369,466
関係会社短期借入金	—	550,005
その他	45	78,922
流動負債合計	4,358,787	2,454,249
<b>固定負債</b>		
社債	700,000	700,000
長期借入金	※1 3,816,600	※1 3,971,800
長期未払金	7,000	7,000
リース債務	22,362	34,718
退職給付引当金	566,747	546,012
関係会社事業損失引当金	24,028	24,722
固定負債合計	5,136,738	5,284,252
<b>負債合計</b>	<b>9,495,525</b>	<b>7,738,502</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,778,669
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	674,595
資本剰余金合計	3,582,276	674,595
利益剰余金		
利益準備金	—	17,889
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,763,748	2,021,482
利益剰余金合計	3,263,748	3,539,372
自己株式	△638,014	△638,014
株主資本合計	8,964,691	6,354,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,312	58,772
評価・換算差額等合計	37,312	58,772
新株予約権	46,982	51,677
純資産合計	9,048,986	6,465,072
負債純資産合計	18,544,512	14,203,575

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,400,654	—
営業収益	—	※2 1,501,937
売上原価		
製品期首たな卸高	107,371	—
当期製品製造原価	12,919,557	—
合計	13,026,929	—
製品期末たな卸高	290,734	—
製品売上原価	12,736,194	—
売上総利益	1,664,459	—
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,392	—
従業員給与手当	373,548	—
賞与引当金繰入額	40,565	—
退職給付費用	28,480	—
広告宣伝費	22,317	—
荷造運搬費	28,563	—
福利厚生費	23,812	—
賃借料	31,252	—
旅費交通費	89,532	—
交際費	18,924	—
減価償却費	173,627	—
業務委託費	111,767	—
租税公課	69,193	—
研究開発費	101,252	—
その他	492,417	—
販売費及び一般管理費合計	1,806,648	—
営業費用	—	※3 950,639
営業利益又は営業損失(△)	△142,188	551,297
営業外収益		
受取利息	※2 9,584	※2 7,619
有価証券利息	11,063	11,245
受取配当金	※2 337,103	※2 2,918
受取賃貸料	11,480	11,813
貸倒引当金戻入額	96,442	—
投資事業組合運用益	6,672	5,187
雑収入	1,212	1,083
営業外収益合計	473,559	39,868
営業外費用		
支払利息	※2 29,786	※2 28,620
社債利息	4,808	2,412
為替差損	6,102	68,138
雑損失	7,122	10,705
営業外費用合計	47,820	109,875
経常利益	283,551	481,290
特別利益		
投資有価証券売却益	7,499	—
関係会社株式清算益	—	29,834
特別利益合計	7,499	29,834
特別損失		
固定資産除売却損	※1 9,320	※1 4
関係会社株式清算損	—	11,377
関係会社事業損失引当金繰入額	24,028	—
特別損失合計	33,349	11,382



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税引前当期純利益	257,701	499,742
法人税、住民税及び事業税	20,224	20,477
法人税等調整額	△50,620	24,743
法人税等還付税額	△7,854	—
法人税等合計	△38,249	45,221
当期純利益	295,951	454,521

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	1,646,372	3,146,372	△638,014	8,847,315	
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当					△178,575	△178,575		△178,575	
当期純利益					295,951	295,951		295,951	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	117,375	117,375	－	117,375	
当期末残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	1,763,748	3,263,748	△638,014	8,964,691	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	21,473	21,473	31,042	8,899,831
当期変動額				
新株の発行				－
剰余金の配当				△178,575
当期純利益				295,951
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,838	15,838	15,940	31,779
当期変動額合計	15,838	15,838	15,940	149,155
当期末残高	37,312	37,312	46,982	9,048,986

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	—	1,500,000	1,763,748	3,263,748
当期変動額							
新株の発行	21,989	21,989	21,989				
会社分割による減少		△2,929,670	△2,929,670				
剰余金の配当				17,889		△196,788	△178,898
当期純利益						454,521	454,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	21,989	△2,907,680	△2,907,680	17,889	—	257,733	275,623
当期末残高	2,778,669	674,595	674,595	17,889	1,500,000	2,021,482	3,539,372

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△638,014	8,964,691	37,312	37,312	46,982	9,048,986
当期変動額						
新株の発行		43,978				43,978
会社分割による減少		△2,929,670				△2,929,670
剰余金の配当		△178,898				△178,898
当期純利益		454,521				454,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			21,459	21,459	4,694	26,154
当期変動額合計	—	△2,610,068	21,459	21,459	4,694	△2,583,913
当期末残高	△638,014	6,354,623	58,772	58,772	51,677	6,465,072

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (3) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～38年

工具、器具及び備品 4～20年

機械装置及び運搬具 2～13年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 繰延資産

該当事項はありません。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に対して見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特殊処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の市場変動のリスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました7,885千円は、「投資事業組合運用益」6,672千円、「雑収入」1,212千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	289,246千円	331,923千円
土地	1,669,294千円	1,669,294千円
計	1,958,541千円	2,001,217千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,100,000千円
長期借入金	2,920,000千円	3,020,000千円
計	3,920,000千円	4,120,000千円

## 2 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権割引高	80,000千円	－千円

### ※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、当期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	－千円	122千円

### ※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
長期貸付金	400,000千円	740,000千円

#### (前事業年度)

関係会社に対する債務保証は、次のとおりであります。

当社の連結子会社であるワイエイシイガーター株式会社の短期借入金（コミットメントライン）1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,360,000千円は、シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該シンジケートローン契約につきましては、当社が連帯保証をしております。また、金利スワップ取引の当期末の評価損は16,341千円であり、当社が連帯保証をしております。なお、当該契約の期末評価損は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、当該シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、ワイエイシイガーター株式会社が2期連続して経常損失を計上した場合には、当該条項に抵触し、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。

#### (当事業年度)

関係会社に対する債務保証は、次のとおりであります。

当社の連結子会社であるワイエイシイガーター株式会社の短期借入金（コミットメントライン）1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,190,000千円は、シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該シンジケートローン契約につきましては、当社が連帯保証をしております。また、金利スワップ取引の当期末の評価損は10,584千円であり、当社が連帯保証をしております。なお、当該契約の期末評価損は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、当該シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、ワイエイシイガーター株式会社が2期連続して経常損失を計上した場合には、当該条項に抵触し、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。

## (損益計算書関係)

※1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物付属設備	1,434千円	0千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	5,036千円	0千円
ソフトウェア	0千円	4千円
特許権	2,850千円	－千円
計	9,320千円	4千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	－千円	1,501,937千円
受取配当金	334,640千円	－千円
受取利息	6,531千円	6,737千円

※3 営業費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	－千円	162,709千円
従業員給与手当	－千円	204,504千円
賞与引当金繰入額	－千円	18,939千円
貸倒引当金繰入額	－千円	85,200千円
支払報酬	－千円	101,714千円
減価償却費	－千円	55,098千円

## 4 持株会社体制移行に伴う表示区分

当社は平成29年4月1日付で持株会社体制に移行しました。これにより、同日以降の事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,736,273千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,746,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	105,755	131,887
製品評価損	79,186	—
退職給付引当金	173,538	157,146
投資有価証券等評価損	72,611	61,153
減価償却費	7,153	—
未払事業税	5,408	1,185
見込原価	65,298	—
賞与引当金	35,183	13,968
繰越欠損金	193,785	173,897
その他	46,926	36,145
繰延税金資産小計	784,848	575,383
評価性引当額	△418,176	△336,696
繰延税金資産合計	366,672	238,687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,586	21,057
繰延税金負債合計	11,586	21,057
繰延税金資産の純額	355,085	217,629

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	185,980	78,724
固定資産－繰延税金資産	169,104	138,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
住民税均等割等	4.2	1.4
交際費等損金不算入	1.9	0.2
受取配当金益金不算入	△39.9	△17.9
評価性引当額の影響	△2.6	△5.0
過年度法人税等	△4.8	—
その他	△4.5	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.8	9.1

(企業結合等関係)

重要な企業結合等については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,605,041	74,776	164	1,679,653	1,314,324	32,502	365,329
構築物	81,490	217	—	81,707	78,566	557	3,140
機械及び装置	2,752	—	—	2,752	2,446	122	305
車両運搬具	2,663	—	—	2,663	2,611	1,450	52
工具、器具及び備品	1,094,639	1,489	1,070,390	25,738	24,282	399	1,455
土地	1,845,684	—	—	1,845,684	—	—	1,845,684
リース資産	33,556	—	1,620	31,936	15,506	5,915	16,429
建設仮勘定	426,417	302,287	447,534	281,170	—	—	281,170
有形固定資産計	5,092,245	378,769	1,519,709	3,951,305	1,437,736	40,948	2,513,568
無形固定資産							
のれん	64,128	—	64,128	—	—	—	—
特許権	5,443	—	5,443	—	—	—	—
特許実施権	180,000	—	180,000	—	—	—	—
商標権	375	—	375	—	—	—	—
ソフトウェア	16,144	—	290	15,854	11,568	2,075	4,286
リース資産	39,546	32,784	13,060	59,269	31,359	12,074	27,910
電話加入権	10,997	—	—	10,997	—	—	10,997
無形固定資産計	316,636	32,784	263,298	86,122	42,927	14,149	43,194

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期減少額の内1,068,930千円は会社分割による減少であります。  
2. 建設仮勘定の当期増加額302,287千円は富士工場新築に係るものであります。  
3. 建設仮勘定の当期減少額の内426,417千円は会社分割による減少であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	321,352	122,294	665	37,453	405,528
関係会社事業損失引当金	24,028	693	—	—	24,722
賞与引当金	114,008	45,264	114,008	—	45,264

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	有料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告（当社のホームページに掲載）とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
平成29年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 訂正有価証券報告書及びその確認書

事業年度（第41期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成29年6月29日 関東財務局長に提出  
事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成29年6月29日 関東財務局長に提出  
事業年度（第43期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成29年6月29日 関東財務局長に提出  
事業年度（第44期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成29年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）  
平成29年8月14日 関東財務局長に提出  
（第46期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）  
平成29年11月10日 関東財務局長に提出  
（第46期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）  
平成30年2月9日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年7月4日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ワイエイシイホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y. A. C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役である百瀬武文は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している連結子会社7社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。